

Title	戦争経済学の文献に就いて
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1935
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.29, No.11 (1935. 11) ,p.1721(117)- 1745(141)
JaLC DOI	10.14991/001.19351101-0117
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19351101-0117">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19351101-0117</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 戦争経済學の文献に就いて

武村忠雄

世界大戦勃發の一年前既にオットオ・ノイラートは『科學の一特殊部門としての戦争經濟學』なる論文に於て、『刻下の情勢は斯かる科學の一部門の發展にとつて頗る好機會である』と豫言している。(Otto Neurath, Die Kriegswirtschaftslehre als Sonderdisziplin. in: Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 1. Heft. 2 April 1913. S. 345)彼の豫言の正しさは大戦の勃發とこれに伴ふ戦争經濟學の急速な發展に據つて證明された。

彼の豫言は再びその全面的眞理性を以つて刻下の世界情勢に當嵌らないだらうか。ベルサイユ條約は世界平和を保證する代りに第二次世界戦争への誘因を作出したに過ぎない。條約に據る過重なる賠償金と不均衡なる植民地分割とは資本主義の行詰りに拍車をかけたに過ぎなかつた。大戦後資本主義諸國に於ける過剰生産と世界貿易戰の再開始とは保護主義の流行を各國に齎らした。即ち過剰生産の重壓から脱出する方策として各國の資本家は内國市場を獨占することに據り獨占利潤を確保すると共に他方過剰生産物を海外市場にダンピングし、以つて利潤を死守せんが爲に強力な國家の保護主義的政策を必要としたのである。更に利潤死守の第二の手段として産業合理化運動が流行した。この合理化運動には二つの形態の存することを看過してはならない。第一は生産費切下を目的とする勞

働能率増進と規格統一等の生産過程に於ける技術的合理化(狭義の合理化)であり、第二は利潤率を低下せしめる競争を排除し、企業結合の促進強化により獨占利潤を目的とする獨占的合理化である。而も前者技術的合理化特に規格の統一はカルテルの適用範圍を擴大し、獨占的合理化を容易ならしめると共に、他方後者獨占的合理化特に從斷的企業結合は技術的合理化を容易ならしめた。然し技術的合理化により生産費は著しく切下げられたに拘らず、獨占的合理化により市場價格は著しく引下げられず、而も各國に於けるインフレ政策と相俟つて物價は下落せず、従つて新需要を喚起し得ず、需供の不平衡、生産過剰の問題は解決されざるのみか却つて激化され、この矛盾は世界恐慌となつて爆發した。世界恐慌に續く長期の而も深刻なる不況は國際貿易戰を更に一層尖鋭化し、保護主義を一層強化し、本國と植民地との一層緊密なる結合を要求する所のブロック經濟の結成を誘致し、このブロック經濟を基礎として國民的自給自足經濟、アウタルキヤを構成せんが爲に統制經濟政策の流行を見るに至つた。然し現在各國に行はれつゝある統制經濟とは國家によつて企業の結合を助成し、法認し、更に強制し、以つて企業の結合により破壊的な競争を排除し産業を統制せんとするに外ならない。而も企業結合は基礎原料工業に於て最も容易であり、加工産業から完成品の産業部門に至るに従つて次第に困難なるが爲、統制經濟政策は基礎原料工業の跛行的發展を促進し、即ち生産手段の生産部門と消費手段の生産部門との不均衡發展を擴大再生産する結果を齎らした。従つて統制經濟政策は假令へ一時特殊の産業部門に活況を齎らしたとは云へ、産業諸部門間の不均衡を擴大することによつて再び恐慌の爆發、不況の深刻化に拍車をかけるものに外ならない。既にナチの統制經濟もファシズムの統制經濟も行詰りに直面し、又青鷲もその飛揚能力を失つて終つた。

斯くの如く大戰後各國に於て採られた凡ゆる資本の救濟運動、景氣恢復策は失敗に歸して終つた。而もこれ等の

經濟政策は經濟的國家主義を誘致し、國際對立を尖鋭化し、戰爭的危機を醸成するに役立つたに外ならない。各國は最早資本救濟、景氣恢復の方法として平和的な經濟政策の手段に訴へることを凡て斷念せざるを得ない状態に置かれてゐる。殘された唯一の血路として暴力による植民地の再分割なる戰爭的手段に訴へざるを得ないどたん場に迄各國は追ひ込まれてゐる。斯かる刻下の情勢が戦争經濟學の發展にとつて頗る好機會であることは何人も否定し得ないであらう。

既に滿洲事件を契機として我國にも幾多の戦争經濟學、特に戰時統制經濟に關する著書が出版され、又獨逸に於ても聯盟脫退と公然たる再軍備の擴張と共に戦争經濟學の研究は復興するに至つた。勿論戦争經濟學の發展は決して日、獨に限つたことではなく、各國の一般的傾向である。然し大戰中經濟封鎖に遭つて戦争經濟の最も苦い經驗を祇めた獨逸に於て最も戦争經濟學の研究は發達して居ると、他方筆者の現に所持して居る文獻の關係上、次に獨逸語の著書を中心として戦争經濟學研究上の參考文獻を成可く體系的に紹介し度いと思ふ。

#### 一、戦争經濟學に關する包括的な文獻目錄

- Blauslein: Versuch einer Bibliographie zur Kriegswirtschaftslehre. in: Weltwirtschaftliches Archiv. Ed. III. Heft 2. S. 506 ff. April 1914.
- Eulenburg, F.: Literatur über Krieg und Volkswirtschaft. in: Archiv für Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik. (Krieg u. Wirtschaft) Bd. 43. Heft 1. Juli, 1916. S. 302-347. Bd. 43. Heft 3. Mai, 1917. S. 1041-1095.
- Spann, O.: Bibliographie der Wirtschafts- und Sozialgeschichte des Weltkrieges. Wien 1923.
- Hesse, K.: Der kriegswirtschaftliche Gedanke. Hamburg, 1935

第一のブラウシュタインの文献目録は大戦前に出版された戦争経済學に關する著書を最も包括的に擧げたものであり、第二のオイレンブルグの文献目録は大戦中に出版された著書を單に包括的に擧げるとはならず、而も(a)戦争経済學の理論及び體系、(b)獨逸の一般的經濟生活、(c)個々の方面、(d)貨幣制度及び財政、(e)外國の戰時經濟の狀態の各研究項目に分ち、夫々の研究項目に屬する著書の内容を一々詳細に紹介してゐる。第三のシヤハンの文献は直接戦争經濟學に關するものにとゞまらず、更に社會政策、國家行政等多方面に亘つてゐる。第四の極く最近出版されたヘッセ少佐の著書『戦争經濟思想』は同氏の編輯にかゝる『戦争經濟研究及び教育叢書』(Schriften zur kriegswirtschaftlichen Forschung und Schulung)の第一卷として出版されたものであり、著者は戦争經濟に關する獨逸の軍人並に經濟學者の思想を大戦前、大戦中、大戦後の三發展段階に分つて叙述して居り、従つて該著書は前三者の文献に較べてより包括的であると云ひ得る。又最近、獨逸、露西亞、佛蘭西、波蘭、伊太利に於て出版された文献が伯林の景氣研究所によつて紹介されてゐる。(Soldat und Nationalökonom in der kriegswirtschaftlichen Forschung. in: Vierterjahrshette zur Konjunkturforschung. Jg. 10. Heft 2. Teil A. August 1935. S. 224-226.)

## II. 戦争經濟學の學說史に關する文献

Neurath, Otto: Durch die Kriegswirtschaft zur Naturalwirtschaft. München, 1919.

insb. S. 1-5.: Die Kriegswirtschaftslehre als Sonderdisziplin. (Weltwirtschaftliches Archiv; 1913)

S. 6-41.: Die Kriegswirtschaft. (Jahresbericht der Neuen Wiener Handelsakademie; 1910)

S. 42-133.: Einführung in die Kriegswirtschaftslehre. (Mitteilungen aus dem Intendantenzwezen Wien; 1914)

Schmid, Ferdinand: Kriegswirtschaftslehre. Leipzig. 1915.

Mayr, Georg v.: Volkswirtschaft, Weltwirtschaft, Kriegswirtschaft. Berlin u. Leipzig. 1915. insb. S. 19 ff.

Briefs, G.: Kriegswirtschaftslehre und Kriegswirtschaftspolitik. in: Handwörterbuch der Staatswissenschaften. 4

Aufl. Bd. V. insb. S. 984-986.

今これ等の著書に據つて戦争經濟學の學說史を略述すれば、嚴密なる意味に於ての戦争經濟學の成立は一九一〇年以後のことに屬する。一九一〇年以前に於ては、單に戦争經濟の個々の現象に關する斷片的の研究が存したに過ぎない。既にナポレオン戦争當時の研究としては Lowe の著書が擧げられるし、次いで普佛戦争、日露戦争、バルカン戦争、更に世界大戦勃發の危機に刺戟されて Helfferich, Hilsenbeck, Jöhr, Sombart, Riesser, J. Wolf, R. Ehrenberg, Fr. Lenz, Röder, Dietzel, Fr. Eulenbug, v. Waltershausen, v. Philippovich, Völcker, Ballod, v. Braun 等による幾多の戦争經濟に關する斷片的研究が發表された。一九一〇年に至つて初めてノイラートによつて戦争經濟の體系的研究の必要が提唱された。(前掲書六頁以下参照)彼は平時の經濟學に對して戰時の經濟學を獨立した經濟學の一特殊部門として研究することを主張してゐる。彼は戦争經濟學をば獨立の特殊理論なりとする論據を次の點に求めてゐる。即ち『戦争の場合の特殊理論が必要なのは常に現はれ來る所の現在の經濟組織に特有な恐慌と戦争恐慌が本質的に異なることに由來する』(前掲書二頁)と。更に詳しく云へば、正常なる經濟過程の攪亂として戦争經濟は平時の經濟恐慌に類似して居るが、一方經濟恐慌は國民經濟をして順次に清算を余儀なくせしめ、一産業部門から他の産業部門へと擴大して行く所の徐々たる攪亂過程たるに反し、他方戦争恐慌は突然に現はれるばかりでなく、凡ゆる經濟領域を同時に襲ふものであり、兩者の攪亂過程は本質的に異なるものであり、従つて戦争恐

慌には特殊の法則、原理が作用してゐる以上、戦争経済學は獨立の特殊理論として研究す可きであると。(經濟恐慌と戦争恐慌の類似と差異とに就ては更にブリーフス前掲書九八七頁参照)

ノイラートに次いで戦争經濟學の體系的的研究を試みた者にシュミットがある。彼は前掲書「戦争經濟學」に於て、ノイラートが理論的研究を試みたとは異り、理論に關しては僅か數頁を費やしたのみにて、大部分政策の研究に費して居り、特に經濟的軍事行政論、戰時財政學、戰時經濟政策、國際的戰時經濟政策を論じてゐる。

次いでマイルは「國民經濟、世界經濟、戦争經濟」なる著書に於て、ノイラートの經濟理論的立場とシュミットの經濟政策的立場とを統一して、戦争經濟學の體系を次の如く規定してゐる。(前掲書一九頁)

戦争經濟理論

狹義の戦争經濟學

戰時財政學

戦争經濟政策

戰時社會政策

廣義の戦争經濟學

彼は戦争經濟理論の課題をば「戦争經濟を特に顧慮することによつて事實經濟生活の一般的諸概念に發展法則の範圍内に生じ來る修正的補遺的認識の概論を與へる」(前掲書一九頁)にあるとし、更に戦争準備期、戦争中、戦後の三段階に互つて夫々經濟生活を研究することを主張し、特に戦争經濟によつて多大の修正を蒙る需要、生産、交易、消費等の經濟生活の諸部面を研究することを要求してゐる。次いで戦争經濟政策の研究をば戦争遂行の特殊論と狹義の戦争經濟政策とに分け(前掲書三二頁)、前者に於ては、國家が戦争遂行に當つて直接行ふ所の經濟活動に關する政策を取扱ひ、後者狹義の戦争經濟政策に於ては國家の直接の戰闘行為を遺憾なからしむ如く國民經濟を

編成することを目的とする經濟政策、即ち今日の用語を以つてすれば戰時統制經濟政策を取扱つてゐる。

扱てマイルはノイラートと同様に戦争經濟學を以つて經濟學の獨立の一特殊部門なりと認めてゐる。(前掲書一九頁)その論據とする所は、國民經濟の國際的擴大化を取扱ふ世界經濟學が國民經濟學と並んで特殊部門として研究される如く、國民經濟の活動領域の對外的、對内的の特殊な病的狹隘化を取扱ふ戦争經濟學にも獨立の地位が認めらる可きであり、又正常なる經濟生活を對象とする國民經濟學に於ても恐慌の如き慢性の病的現象が取扱はるゝ如く、戦争經濟の如き急性の病的現象も亦研究さる可きであると。

これに反してブリーフスは戦争經濟學を以つて經濟學の獨立の一特殊部門なりとすることを否定してゐる。彼によれば、戦争經濟に於て若し平時經濟と本質的に全く異なる原理、法則が作用するならば、斯かる独自の經濟法則の研究として戦争經濟學の獨立性が認められる。然るに病的現象、攪亂としての戦争經濟なる現象は「平時經濟の基礎の上に又平時經濟の手段、概念、構造組織によつて事實科學的に研究される筈である。」「戦争經濟の根本概念は常に基礎に横たはる平時經濟の根本概念であり、それが作用は平時經濟の根本的作用であり、それが經濟政策は常に基礎に横たはる經濟制度の上に打建てられる。戦争經濟の研究は決して平時經濟の特殊な歴史的形態とは離れ得ない」と。(前掲書九八六頁)斯くて彼は戦争經濟學が平時經濟を對象とする所の國民經濟學と並んで經濟學の獨立の一特殊部門を構成することを否定してゐる。彼は戦争經濟學を國民經濟學に從屬せしめると共に、それが研究の可能性を次の三つに限定してゐる。一、國民經濟の戦争状態の歴史的記述、二、戦時の經濟政策の體系的な研究並に叙述、三、戦争と經濟との一般的相互作用の研究。

筆者も亦ブリーフスと同一論據よりして戦争經濟の獨立性を否定し、國民經濟學への從屬性を認めるものである。

即ち戰時經濟は平時經濟と本質的に異なるものでなく、戰時經濟の基礎に横たはる一定の歴史的発展段階に於ける平時經濟組織の修正たるにとゞまる。だがブリーフス自身は單に戰時經濟學が國民經濟學に對し從屬的地位に立つことを指摘したにとゞまり、果して國民經濟學の研究に當り、國民經濟學そのもの體系の一部として當然戰時經濟學特に戰時經濟理論の研究す可きか否か、又假りに研究す可きであるとしたならば、一體如何なる論據よりしてこれを國民經濟學の體系の一部に編入す可きかの問題に就いてはブリーフスは何等の解答を與へてゐない。既にノイラートにせよ、マイルにせよ、將た又ブリーフスにせよ、彼等は等しく正常なる經濟過程の攪亂として戰時經濟が經濟恐慌に類似してゐる點を指摘して居る。筆者はこの點に以上の問題を解決する端緒が與へられてゐると思ふ。

既に筆者は本誌七月號掲載の論文『轉換期に立つ理論經濟學』に於て、理論經濟學は經濟政策に理論的基礎を與へる可きことを課題とする以上、正に經濟政策が働き掛ける所の現實の運動する經濟現象の法則を把握することを課題とす可きであることを指摘した。然し我々の思惟活動は最初から複雑な現實の運動する經濟現象を把握し得ず、先づ運動する經濟現象を靜止的狀態に於て把らへ、高次の抽象性に於て經濟法則を研究し、次いで運動的狀態に於て把らへ、順次に抽象から具體へと向上す可きであり、即ち靜態經濟學自體が理論經濟學の本來の課題ではなく、單に手段であつて、本來の研究目標は動態經濟學であることを指摘した。従つて現代の理論經濟學は資本主義經濟の運動、發展法則を研究す可きであり、即ち資本主義經濟組織の必然的運動法則としての景氣循環、恐慌の周期的襲來の法則を通じて、資本主義の基本構造が自由營利經濟から拘束營利經濟、更に統制經濟へと發展する運動法則をば研究す可きである。従つて理論經濟學の研究領域を靜態經濟學の範圍にとゞめんとする限界效用學派の代表者ボエム・パウエルク自身すら動態經濟學、景氣變動論の主要問題たる恐慌理論をば、『社會經濟現象の獨立の特殊部

分たり得ずして、寧ろ若しそれが術學的な無意味なものたらざらんが爲には、常に記述的乃至非記述的社會經濟學體系の最後の乃至は最後から二番目の章を爲す』(Ztschrift. f. Sp. u. V. VII, 132: aus Anlass der Besprechung der „Geschichte der nationalökonomischen Krisentheorie von Bergmanns.“ Stuttgart 1895.)と主張し、恐慌理論を理論經濟學の體系の最後の章としてその内に包攝してゐる。斯く恐慌が資本主義經濟の發展乃至運動法則よりして周期的に必然的に現はれ來る現象たるの故を以つて理論經濟學の體系内に包攝される以上、等しく資本主義經濟の發展法則よりして、假令へ恐慌程正確な周期性に於て現はれないにせよ、兎に角或る程度の周期性に於て必然的に現はれ來る戰時經濟の現象は理論經濟學の體系の最後の章に於て研究さる可きであり、戰時經濟政策は兎に角として、少くとも戰時經濟理論は理論經濟學の體系中に包攝さる可きである。

資本主義經濟の必然的な發展乃至運動法則よりして過剰生産恐慌が現はれ、これが救濟策として過剰に蓄積された國內資本及び商品の輸出市場として植民地獲得運動が起り、この運動は各國の帝國主義政策を誘致し、世界大戰を惹起し、一應植民地の再分割問題が解決されたが、大戰中の後進資本主義國乃至植民地の工業化は大戰後の舊資本主義國に於ける過剰生産恐慌の必然性に拍車をかけた。既に一應植民地の再分割問題が解決されてゐる以上、過剰生産恐慌よりの逃道を直接國外市場に求めることは出來ず、國內市場に求めなければならぬが、既に國內市場は商品の過剰と購買力の減退に悩んでゐる以上、過剰なる資本を生産的消費に當てることは徒らに益、商品の過剰を誘致するが故に、何等新たな商品を生み出さざる不生産的消費に投資されなければならず、且つこの不生産的消費物に對する購買力を喚起しなければならぬ。これが手段としては國債に對して資本を貸付け、國家より資本利子の保證を得ると共に、この國債を通じて創造された購買力を軍需工業品なる不生産的消費物に向けることによつて

利潤を獲得すると共に、過剰生産恐慌に墜入ることを避けんとする。斯くて各國に於ける軍備の擴張は過剰生産恐慌への對策としても有効に作用する。然し斯る方法を以つてしても國內購買力の喚起にも限度があり、夫々のその過剰生産物の國際的購買力の獲得に突き進む。ダンピング、關稅障壁、割當制、爲替管理、輸出獎勵金、爲替ダンピング、ソシアルダンピング等の保護主義的諸政策、ブロック經濟政策、統制經濟政策等の一連の過程を通じての世界經濟戰の尖鋭化は、やがて夫々經濟的進出に對する各國の政治的壓迫にぶつかり、經濟的行詰りの打開としての政治的打開を要求するに至り、こゝに第二次世界大戰への道が開かれるのである。斯くの如く、正常なる經濟過程の攪亂としての戰爭經濟は、經濟恐慌と等しく、資本主義の經濟發展の必然的法則よりして現はれ來る以上、當然戰爭經濟の理論的研究は理論經濟學體系の最後の章をなすものである。

扱て筆者は戰爭經濟理論が理論經濟學の體系の一部をなす事を主張し、専ら讀者の注意を戰爭經濟の理論的研究の方面にのみ向けて來た。然し決してその政策的研究を看過するものでない。然し我國に於ては、獨逸の場合と異り、戰爭經濟の研究は主として軍人の側より試みられ、殆んど經濟學者の側よりは顧慮されず、且つ大戰前に於ては直接國家が戰爭遂行に必要な物資の調達を目的とする經濟政策並にこれに關連しての戰時財政學の研究がなされ、大戰後に於ては、大戰の影響の下に國家總動員の見地から國民經濟の總動員を企圖しての所謂戰時統制經濟政策の研究がなされ、専ら戰爭經濟政策の研究に重點が置かれ、この問題に關する幾多の著書が大戰後、特に滿洲事變後出版された。然しこれ等戰爭經濟政策施行の對象であり、且つそれ等政策樹立の基礎である戰時の國民經濟組織並に過程そのものの變化に關する理論的研究は殆んど看過されてゐる。それ故筆者は以下に於て主として戰爭經濟理論に關する文獻を紹介し度いと思ふ。

だが戰爭經濟理論は戰爭經濟政策の樹立に理論的基礎を與へるものとして、正に戰爭經濟政策が働きかける所の現實の具體的戰爭經濟現象を理論的に研究しなければならぬ。然るに我々に對し戰爭經濟現象に關する具體的な、包括的材料を提供するのは世界大戰の經驗であつて、滿洲事件にしても、今回のエチオピア問題にしても未だ局地的であつて、包括的な材料を與へて呉れない。従つて世界大戰の經驗を基礎として戰爭經濟理論を研究す可きであるが、大戰當時と今日の資本主義とでは獨占の高度化の程度に於て資本主義の基本構造に非常な相違がある以上、この點を顧慮しなければならぬ。

### 三、戰爭經濟理論に關する文獻

#### A、概論

戰爭經濟理論に關する體系的な概論は殆んど皆無であり、比較的體系的なものとしては

Eulenburg, Franz: Zur Theorie der Kriegswirtschaft. in: Archiv für Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik, Bd. 43, Heft 2. Nov. 1916. S. 349-396. Bd. 45, Heft 3. Okt. 1919. S. 477-526.

Briefs, G.: Kriegswirtschaftslehre und Kriegswirtschaftspolitik. in: Handwörterbuch der Staatswissenschaften.

4 Aufl. Bd. V. insb. s. 984-995.

の論文が擧げ得らるゝにとどまり、前者は第一節に於て戰爭經濟の意義、理論的研究の諸前提、戰時に於ける經濟過程の種々な攪亂、第二節に於て財貨の消費に於ける攪亂及び變化、第三節に於て市場の攪亂及び價格形成の變化、第四節に於て流通過程の攪亂を取扱ひ、更に第三篇をなす論文に於てインフレーションを取扱つてゐる。ブリーフスは更に體系的に第一に戰爭が經濟組織に及ぼす影響、第二に戰爭が生産、流通、消費の各經濟過程に及ぼす影響、

第三に戦争が國民經濟の發展傾向に及ぼす影響を取扱つてゐる。是等の論文程體系的ではないとしても、尙ほ概論的研究としては次の如き著書、論文が擧げ得る。

- Edgeworth, F. Y.: On the Relations of Political Economy to War. London, 36 p.
- Fuchs, C. J.: Die deutsche Volkswirtschaft im Kriege. Tübingen, 1915. 74 S.
- Feller, A.: Vor der Übergangswirtschaft. Frankfurt a. M. 1918. 93 S.
- Hirst, F. W.: The Political Economy of War. London, 2nd ed. 1916. 344 p.
- Jaffé, E.: Volkswirtschaft und Krieg. Tübingen, 1915. 30 S.
- Jaffé, E.: Die Militarisierung unseres Wirtschaftslebens. (Prinzipielle Aenderungen der Wirtschaft durch den Krieg.) in: Archiv für Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik. Bd. 40. Heft 3. März 1915. S. 511-547.
- Jones, J. H.: The Economics of War and Conquest. London, 1915. 160 p.
- Lederer, E.: Die Organisation der Wirtschaft durch den Staat im Kriege. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 40. Heft 1, Dez. 1914. S. 88-117.
- Lederer, E.: Die Überleitung der Wirtschaft in den Friedenszustand. Versuch einer Schematisierung des Zirkulationsprozess. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 43. Heft 1. Juli 1916. S. 1-41.
- Lederer, E.: Die ökonomische Umschichtung im Kriege. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 45. Heft 1. S. 1-39. Heft 2. S. 430-463.
- Lehfeldt, R. A.: Economics in the Light of War. London, 1916. 56 p.

Loeb, E.: Wirtschaftliche Vorgänge, Erfahrungen u. Lehren im Europäischen Krieg. Teil 1. Jena 1915, 108 S. Teil 2 u. 3. Jena 1919. 92 S.

Plenge, G.: Der Krieg u. die Volkswirtschaft. Münster i. W. 1915. 200 S.

Plenge, J.: Eine Kriegsvorlesung über die Volkswirtschaft. Berlin, 1915. 31 S.

Spann, O.: Eine Beitrag zur volkswirtschaftlichen Theorie des Krieges u. der Kriegskosten. in: Jahrb. f. Nat. u. Stat. Bd. 105. 1915. S. 608 ff.

#### B. 戦争と経済組織の變化

既に戦争経済學が理論經濟學と並んで一つの獨立した特殊部門なりや否やの問題を取扱つた際、ブリーフスの所に説に基づき、戦争經濟は各歴史的發展段階の一定の平時經濟組織の基礎の上に構成されるものであり、兩者の間には何等經濟組織の基本構造に變化が起らざる事を指摘した。例へば資本主義經濟組織下に於ける戦争經濟は價格機構を通じて一切の經濟過程が營なまれる點に變りはない。然し平時と異り鞏固な國家の統制力が全經濟過程に及ぶのであり、従つて全經濟組織は多大の修正を蒙らざるを得ない。それ故我々は先づ戦争開始に伴ふ國家の經濟動員、戦争遂行期間に於ける國家の經濟統制の強化、更に經濟動員の解除に伴ふ夫々の經濟組織の修正、變化に關する文献を擧ぐ。

#### (a) 國家統制に據る經濟組織の變化

Biermer: Die finanzielle Mobilmachung. Giessen, 1913 S. 55.

Bucharin, N.: Ökonomik der Transformationsperiode. Hamburg, 1922. insb. s. 15-27.: Ökonomik, Staatsgewalt



u. Krieg.

Bernhard, G.: Übergangswirtschaft. Berlin, 1918. 151 S.

Delbrück, C. v.: Die wirtschaftliche Mobilmachung in Deutschland. München, 1924. 322 S.

Diehl, K.: Deutschland als geschlossener Handelsstaat im Weltkrieg. Stuttgart u. Berlin, 1916. 38 S.

Dix: Die wirtschaftliche Mobilmachung Deutschlands 1914. in: Jahrbuch für Nationalökonomie u. Statistik. Januar 1915.

Fuchs, C. J.: Die deutsche Volkswirtschaft im Kriege. Tübingen, 1915.

Hesse, A.: Freie Wirtschaft u. Zwangswirtschaft im Kriege. Berlin, 1918. 36 S.

Die Grenzen der Organisation. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 43. Heft 3. Mai 1917. S. 877-884.

Jastrow, J.: Im Kriegszustand. Die Umformung des öffentlichen Lebens in der ersten Kriegswoche. Berlin, 1914. 215. S.

Kriegsrüstung u. Kriegswirtschaft. bearbeitet im Reichsarchiv. 2 Bde. Berlin, 1930.

Lederer, E.: Die Organisation der Wirtschaft durch den Staat im Kriege. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 40. Heft 1. Dez. 1914. S. 118-146.

Lederer, E.: Die ökonomische Umschichtung im Kriege. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 45. Heft 1. S. 1-39. Heft 2. S. 430-463.

Labor u. Löwe: Wirtschaftliche Demobilisation. Berlin, 1916. 69 S.

Lloyd, E. M. H.: Experiments in State Control. Oxford, 1924.

戦争が経済組織の變化に及ぼす影響中、大戦の経験よりして、最も興味あるのは獨占の強化、高度化の促進作用である。この作用は大戦前の自由營利経済組織から大戦後の拘束營利経済組織への轉換を促進した一契機であり、更に又將來の第二次世界大戦の最中乃至以後に於て起る可き経済組織の變化にも重要な役割を演ずるものである。今大戦中の経験により、戦争と獨占の關係を述べれば、開戦に伴ふ突然の大量的集團需要の發生に對し同種財貨の集團的大量生産を必要とし、この必要は既存のカルテル、トラスト等の企業獨占體によつて滿され、即ちカルテル、トラストは平時経済を戦時経済に編成換へることを容易ならしめる。大戦當時のアメリカのトラスト監督局の役人ノッツ(W. Notz)も次の如く述べてゐる。『カルテルは戦時の経済状態を支配し、統制する爲の最も便利にして適當な手段を政府に與へるものであることが容易に想像され得る。カルテルを介して獨逸の政府は急速に現在の供給、生産の可能性を調査し、又一定商品の價值を正確に評價し、更に注文及び契約を平等に配分することを得た。』(Journal of Political Economy Vol. XXIII Nr. 10, Dec. 1915, S. 990 註)と。更に以上の必要を滿す爲に國家權力により特に獨逸に於ては強制カルテル(主として強制シンデケート)が組織された。これ等獨占體は(一)、價格を固定し、價格の急激な變動を防ぎ、(二)、原料を節約し、(三)、生産を合理化し、(四)、輸出を管理し、以つて戦時統制経済の遂行を容易ならしめた。即ち戦争はカルテル數の急激な増加とその組織の高度化を齎らした。次にこの問題に關する文獻を擧ぐ。

(5) 戦争と獨占

Bucharin, N.: Ökonomik der Transformationsperiode. insb. S. 28-59.

戦争経済學の文獻に就て

- Brandt-Düsseldorf, O.: Zwangssyndikate u. Staatsmonopole. Berlin, 1918. 61 S.
- Liefmann, R.: Die Kartelle in u. nach dem Kriege. Berlin, 1918. 40 S.
- Liefmann, R.: Kartelle, Konzerne u. Trusts. 8 Aufl. Stuttgart, 1930. insb. S. 117-126.
- Passow, R.: Kartelle. Jena, 1930. insb. S. 131-145.
- Tschierschky, S.: Zur Reform der Industriekartelle. Berlin, 1921. insb. s. 30-43.: Kartelle u. Kriegswirtschaft. S. 44-69.: Kartellkämpfe in der Übergangswirtschaft.
- Rees, J. M.: Trusts in British Industry. London, 1923. insb. p. 27-33.

この戦争による獨占の強化、高度化、従つて企業集中の促進の問題と關聯して、戦争は資本主義の經濟組織を否定し、社會主義的經濟組織へ移行するや否やの問題が大戦當時論争の中心となつた。以下に擧げるヤンセン、ブレンダは戦争が社會主義を齎らすとなし、フックス、コットハイン、フョイグト等は資本主義の基礎に何等の變化を蒙らなかつた。今こゝろが文獻を擧げれば次の如くである。

(c) 戦争と資本主義の將來

- Jaffé, E.: Volkswirtschaft u. Kriege. Tübingen, 1915. 30 S.
- Plenge, J.: Der Krieg u. die Volkswirtschaft. Münster, 1915. 200 S.
- Fuchs, C. J.: Die deutsche Volkswirtschaft im Kriege. Tübingen, 1915. 74 S.
- Gothein, E.: Krieg u. Wirtschaft. Akademische Rede. Heidelberg, 1914. 109 S.
- Vogt, A.: Kriegssozialismus u. Friedenssozialismus. Eine Beurteilung der gegenwärtigen Kriegs-Wirtschafts-

Hhk. Leipzig, 1916. 31 S.

○ 戦争と食糧の關係

- Aereboe, F. Warmbold, H. u. A. Hesse: Preisverhältnisse landwirtschaftlicher Erzeugnisse im Kriege Berlin, 1917. 56 S.
- Braun, A.: Zum Preis-, Lohn- u. Arbeitsleistungsproblem in der Übergangswirtschaft. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 45. Heft 2. Feb. 1919. s. 295-344
- Cassel, G.: Das Geldwesen nach 1914. Leipzig, 1925.
- insb. S. 21-26: Die Preissteigerung
- S. 31-44: Der zahlenmässige Ausdruck für die Zirkulationsvermehrung u. die Preissteigerung.
- S. 44-52: Die Bedeutung der Warenknappheit für die Preissteigerung.
- Coutre, W.: Die Grundgedanken der deutschen Preispolitik im Weltkrieg 1914-1918. Berlin, 1919. 117 S.
- Edie, L. D.: Money, Bank, Credit and Prices. New York & London, 1928. esp. p. 280-307: War and Prices p. 308-337: The World War and Theory of the Value of Money
- p. 353-380: Money and Prices in England since 1913
- Eulenburg, F.: Die Bewegung der Warenpreise während des Krieges. in: Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 6. 1915. S. 171 ff.
- Hirsch, J.: Die Preisgebilde des Kriegswirtschaftsrechts. Berlin, 1917. 60 S.

- Kulemann, W.: Die prinzipielle Berechtigung der Höchstpreise. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 40. Heft 3. März 1915. S. 784-789.
- Lieftmann, R.: Der Abbau der Preise nach dem Kriege u. die einmalige Vermögensabgabe. Berlin, 1918. 36 S.
- Mannstaedt, H.: Preisbildung u. Preispolitik im Frieden u. im Kriege. Jena, 1916. 31 S.
- Pigou, A. C.: The Economics of Welfare, 2nd ed. London, 1921. esp. p. 197-210.
- Pribram, K.: Zur Entwicklung der Lebensmittelpreise in der Kriegszeit. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 43. Heft 3. Mai, 1917. S. 773-807
- Stadthagen, H. u. G. Briefs: Die Preisprüfungsstellen. Berlin, 1917. 94 S.
- Terhalle, F.: Freie oder gebundene Preisbildung? Ein Beitrag zu unserer Preispolitik seit Beginn des Weltkrieges. Jena, 1920
- insb. S. 1-31: Der Preis u. die Preisbildung im Kriege
- S. 32-49: Staat u. Preisbildung im Kriege.
- S. 50-85: Staatliche Höchstpreise.
- Thiess, K. u. K. Wiedenfeld: Die Preisbildung im Kriege. (Beiträge zur Kriegswirtschaft. hrsg. v. der Volkswirtschaftlichen Abteilung des Kriegsernährungsamts. Heft 1.) Berlin, 1916. 56 S.
- Tyszka, C. v.: Der Konsument in der Kriegswirtschaft. Tübingen, 1916. insb. S. 21-30: Preisbildung u. Preisgestaltung in der Kriegswirtschaft.
- Wiedenfeld, K.: Handel u. Preisbildung in der Kriegswirtschaft. Wien, 1918. 45 S.
- D 貨幣と中央銀行の關係 銀行
- Bendixen, F.: Währungspolitik u. Geldtheorie im Lichte des Weltkrieges München u. Leipzig, 1916. 114 S.
- Benson, R.: State Credit and Banking during the War and After. London, 1919. 57 p.
- Bernhard, G.: Die Politik der Reichsbank im Kriege. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 40. Heft 1. Dez. 1914. S. 43-87.
- Cassel, G.: Das Geldwesen nach 1914. Leipzig, 1925. 220 S.
- Diehl, K.: Über Fragen des Geldwesens u. der Valuta während u. nach dem Kriege. Jena, 1921. 204 S.
- Enlenburg, F.: Das Geld im Kriege u. Deutschlands finanzielle Rüstung. Leipzig, 1915. 55 S.
- Ehrensperger, F.: Die Pariser Börse u. die französischen Aktienbanken im Kriege. (1914-1919). Bern, 1918. 276 S.
- Federn, W.: Krieg u. Währung. Wien, 1915. 32 S.
- Federn, W.: Österreich-Ungarns Geld- u. Kreditwesen im Kriege. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 40. Heft 2. Januar 1915. S. 323-350. Bd. 43. Heft 2. Nov. 1916. S. 566-609.
- Hahn, L. A.: Von der Kriegs- zur Friedenswährung. in: Arch. f. Sozwiss. Ergänzungsheft 14. 1918.
- Jastrow, J.: Die Organisation des Kredits im Kriege. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 40. Heft 1. Dez. 1914. S. 88-117.

- Jastrow, J.: Geld u. Kredit im Kriege. in: Weltwirtschaftliches Archiv. Ergänzungsheft 1. 1915. 97 S.
- Landesberger, J.: Das Geld- Kreditwesen im Kriege. in: Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 6. 1915. S. 422-427.
- Plant, T.: Der Einfluss des Krieges auf den Londoner Geldmarkt. Jena, 1915. 105 S.
- Popovics, A.: Das Geldwesen im Kriege. Wien, 1925. 185 S.
- Prion, W.: Die deutschen Kreditbanken im Kriege u. nachher. Stuttgart, 1917. 165 S.
- Ramstein, A.: Das Verhältnis der Notenbanken zur Kriegsfinanzierung in England, Frankreich, Deutschland u. der Schweiz. Bern, 1923. 101 S.
- Schulze-Gaewenitz, G. v.: Die englische Kreditpolitik 1914-1921. Berlin, 1924. 92 S.
- Weber: Krieg u. Banken. Berlin, 1915. 32 S.
- Weyermann, M. R.: Volksvermögen u. Staatskredit im Krieg u. Frieden. Stuttgart, 1918. 144 S.
- III 貨幣の流通と信用
- Cassel, G.: Das Geldwesen nach 1914. Leipzig, 1925. insb. S. 52-63, 138-148.
- Elster, K.: Die Seele des Geldes. Jena, 1923. insb. S. 244-259.
- Eulenburg, F.: Inflation. Zur Theorie der Kriegswirtschaft II. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 45. Heft 3. Okt. 1919. S. 477-526.
- Hawtrey, R. G.: Currency and Credit. new ed. London, 1934. esp. p. 236-252.

- Heyn, O.: Zum Inflationsproblem. in: Weltwirtschaftliches Archiv. März, 1917. S. 243 ff.
- Judik, K.: Inflation u. Wechselkurse. in: Ebenda. März, 1917. S. 463 ff.
- Liefmann, R.: Die Geldvermehrung im Weltkrieg u. die Beseitigung ihrer Folgen. Eine Untersuchung zu den Problemen des Übergangs. Stuttgart u. Berlin, 1918. 199 S.
- IV 貨幣の流通と信用
- Broda, E.: Zur Frage der Konjunktur im u. nach dem Kriege. in: Archiv f. Sozwiss. Bd. 45, Heft 2. S. 40-75.
- Eulenburg, F.: Die Bewegung der Warenpreise während des Krieges. in: Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 6. 1915. S. 171 ff.
- Kronenberger, F.: Die Preisbewegung der Effekten in Deutschland. Leipzig, 1920. 45 S.
- Mannstädt, H.: Hochkonjunktur u. Krieg. Jena, 1917. 46 S.
- Mombert, P.: Einführung in das Studium der Konjunktur. 2 Aufl. Leipzig, 1925. S. 52-77.
- Plenge, J.: Der Krieg u. die Volkswirtschaft. Münster i. W. 1915. insb. S. 106-133: Der Krieg als Konjunkturscheinung.
- Röpke, W.: Die Konjunktur. Ein systematischer Versuch als Beitrag zur Morphologie der Verkehrswirtschaft. Jena, 1922. insb. S. 25-32.: Die Krigs- u. Nachkriegskonjunktur.
- Stolzmann, R.: Konjunktur u. Aufschwung nach dem Krieg. Ein wirtschaftstheoretischer Beitrag. Berlin, 1921. S. 1-10.

1917. 40. S.

Stucken, R.: Die Konjunkturen im Wirtschaftsleben. Jena, 1932. insb. S. 111-112: Der Konjunkturverlauf in der Kriegszeit.

工 戰時の中堅經濟

Angell, N.: Effect of War on the World System of Economics and Finance. in: what Would be the Character of a New War? London, 1933. p. 341-353

Bachrach, O.: Die deutsche Valuta im Kriege. Berlin, 1917. 56 S.

Biemann, W. E.: Volkswirtschaftliche Lehren des Weltkrieges. Berlin u. Leipzig, 1915. insb. S. 28-32.: Die weltwirtschaftliche Lehre.

Bloch, D. W.: Die Entwertung der deutschen Valuta im Weltkrieg unter besonderer Berücksichtigung der Inflation. Basel, 1918. 79 S.

Blankart, C.: Die Devisenpolitik während des Weltkrieges (August 1914—Nov. 1918). Zürich, 1919. 255 S.

Buff, S.: Die auswärtigen Wechselkurse im Kriege. in: Arch. f. Sozwiss. Bd. 43. S. 504 ff.

Cassel, G.: Das Geldwesen nach 1914. Leipzig, 1925  
insb. S. 103-110: Die Wechselkurse.

S. 126-138: Anknüpfung an frühere Wechselkursstheorien.

Diehl, K.: Inflation u. Wechselkurse. in: Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. II. März 1917. S. 463 ff.

Elster, K.: Die deutsche Valutapolitik nach dem Kriege. Stuttgart, 1919. 68 S.

Harms, B.: Krieg u. Weltwirtschaft. in: Weltwirtschaftliches Archiv. 1916. S. 225 ff.

Judik, K.: Inflation u. Wechselkurse. in: Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. II. März, 1917. S. 463 ff.

Koch, W.: Handelskrieg u. Wirtschaftsexpansion. Überblick über die Massnahmen u. Bestrebungen des feindlichen Auslandes zur Bekämpfung des deutschen Handels u. zur Förderung des eigenen Wirtschaftslebens. Jena, 1917. 283 S.

Lansburg, A.: Der internationale Kapitalmarkt im Kriege u. nach dem Kriege. Stuttgart, 1916. 68 S.

Pfange, J.: Der Krieg u. die Volkswirtschaft. Münster i. W. 1915. insb. S. 24-40: Die Weltwirtschaft unter den Wirkungen des Krieges.

Rosenbaum, J.: Die Wirkung des Krieges auf den überseeischen Handel Englands, Jena, 1916. 86 S.

Schmidt, L. W.: Die Entwicklung der Aussenhandelsbeziehungen der Vereinigten Staaten von Amerika während des ersten Kriegsjahres 1914/15. Jena, 1915. 24 S.

Schmidt, P. H.: Weltwirtschaft u. Kriegswirtschaft. Zürich, 1915. 23 S.

Waltherhausen, A. S.: Die Weltwirtschaft u. die staatlich geordneten Verkehrswirtschaften. Leipzig, 1926.

insb. S. 230-239: Die durch den Krieg veranlassten Störungen der Weltwirtschaft.

Waltherhausen, A. S.: Das Auslandskapital während des Weltkrieges. Stuttgart, 1915. 53 S.

Waltherhausen, A. S.: Weltwirtschaft u. Weltkrieg. in: Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 5. 1915. S. 292. ff.

Der Wirtschaftskrieg, Die Massnahmen u. Bestrebungen des feindlichen Auslandes zur Bekämpfung des deutschen Handels u. zur Förderung des eigenen Wirtschaftslebens. hersg. v. Institut f. Seeverkehr u. Weltwirtschaft an der Univ. Kiel.

Abt. I. England. bearbeitet v. Schuster, E. u. H. Wehberg. Jena, 1917, 398 S.

Abt. II. Russland. bearbeitet v. Vogel, A. Jena, 1918, 256 S.

Abt. III. Japan. bearbeitet v. Ulrich, K. L. Jena, 1917, 183 S.

Abt. IV. Frankreich. bearbeitet v. Curth, H. u. H. Wehberg. Jena, 1918, 474 S.

Abt. V. Vereinigte Staaten v. Amerika. Jena, 1919, 568 S.

以上に於て筆者は「一、戦争經濟學に關する包括的な文献目錄、二、戦争經濟學の學說史に關する文献、三、戦争經濟理論に關する文献」と就いて述べたが、現在筆者が所持して居る著書、論文に限つた爲に、主として獨逸書に限られ、而も戦争經濟學の全研究領域に亘つて包括的に文献を紹介し得なかつた事を遺憾とする。特に戦争經濟理論の研究領域に屬する個々の問題を體系的に擧げ得なかつたことを遺憾とする。本來四として戦争經濟政策の文献をも擧ぐ可きであるが、既にこの方面の研究に關しては我國にも最近多數の著書が出版されてゐる故に茲では省略する。

唯、將來戰はその規模、様相に於て過去の世界大戰とは異なるであらうし、従つて又これに應じて戰時の經濟組織も變化するであらう。それ故戦争經濟學研究の前提として將來戰の研究が必要となるであらう。特に將來戰の戰術技術に關する研究書は我國にも多數出版されてゐる。従つて將來戰の技術的方面に關する各國の研究を包括的に

叙述してゐる次の著書を擧げらるゝこととする。Oertzen, K. L.: Rüstung u. Abrüstung, Eine Umschau über das Heer. u. Kriegswesen aller Länder. Berlin, 1934. insb. S. 232-243: Ansichten des Auslandes über den kommenden Krieg. 唯、最後に極東、特に日本を中心とする將來戰なる我々にとつて頗る興味ある問題に關する外人の研究書を若干擧げて本稿を終る。

#### 極東、特に日本を中心とする將來戰に關する外國文献

Brown, A. J.: Japan. Aufstieg zur Weltmacht. Zürich u. Leipzig, 1931. 294 S.

Chomton, W.: Weltbrand von Morgen. Stuttgart, 1934. 159S.

Doemming, H. W. v.: Was will Japan. Jena, 1934. 309 S.

Hesse, K.: Die Schicksalsstunde der alten Mächte, Japan u. die Welt. Hamburg, 1934. 171 S.

Der kommende Krieg im Fernen Osten. Nürnberg, 1934. 48 S.

Pickens, R. S.: Storm Clouds over Asia, Our Growing Pacific Problem. New York & London, 1934. 251 p.

Reinhard, E.: Die imperialistische Politik im Fernen Osten. Bern u. Leipzig, 1926. 236 S.

Spengler, O.: Jahre der Entscheidung. München, 1933. 165 s.

Wirth, A.: Ostasien. Eine Führer durch die fernöstlichen Probleme. Regensburg, 1934. 77 S.